

# 日本病からの回復

## Recovery from Japanese disease

Sadao UEGUSA

Institute of Technology environment

Sanada 4-12-7 Hiratuka Kanagawa

上草 貞雄

技術環境研究所

神奈川県平塚市真田 4-12-7

### Abstract

In this paper, we analyze from the data that Japan's underlying culture since the Yayoi era is rapidly declining after the war, and that the degree of social justice in modern Japan is decreasing. In addition, modern Japan is aiming for economic growth under the new free thought, but its growth rate is extremely sluggish, and it is expected that social confusion will be deepened early and late.

As a countermeasure, the transition from a competitive society to a fair society is required. From this point, it is necessary to promptly implement autonomous support education based on the concept of "social common capital" proposed by Uzawa as a basic condition of the formation of Japanese society.

### 要旨

本稿では弥生時代以来の日本の基底文化が戦後急速に衰退するとともに、現代日本の社会的公正度の低減していることをデータから分析した。加えて現代日本は新自由思想下での経済成長を目指しているが、その成長率は極めて低迷した状態にあり、早晚、社会的混乱を深めることが予想される。

その対処として、競争社会から公正社会への転換が要求される。この点から、日本社会の形成の基本条件として、宇沢氏が提唱した「社会共通資本」概念による自律支援教育の早急な実施を必要とする。

### 目次

#### まえがき

1. 統計に見る世界の中の日本の現状
2. 日本の基底文化と日本の政治・経済状況
3. 現代日本における政治・経済
4. 日本社会の自律安定条件

#### まとめ

## まえがき

先に筆者は日本の基底文化として、縄文晩期から弥生時代に栄えた環濠式稲作農業の生活様式が「相互付度的共感による社会」（略して共感社会と称する）を形成し、それがその後における日本の基底文化として存続し続けているとした。

それは、現代日本社会の憲法で示す民主主義制度に沿っていると思われぬものの、それが共感社会のうえで稼働する限り、少なくとも現在の西洋民主主義社会以上に、平和かつ公平な民主的社会を創っていたのではないかと想像されるし、その理由は、そこにおける共助的労働形態が自から社会の自律安定化を促していたからと、考えられる。

筆者による既述の考察では、その共感社会としての基底文化が農業人口約9割に達した大正期を境に急速に衰退の傾向を示し、それにより現代日本社会が共感社会を離れてゆくが、かと言って、明治以降西欧的民主主義制度を導入したものの、その方向への社会的成熟を目指した訳でもない。なぜなら、国家としての内実がますます戦争状態への混沌とした状態へと向かっていたからである。その状況は戦後の一時期を除き、再び徐々に社会的混沌化の度合いを深めつつあると認識される。この状況は日本社会の在り方として、極めて不安定でその未来の見通しを困難にしている。この現象は日本のみでなく、民主主義を産んだ西洋諸国においても、当の民主主義が揺らぐ傾向にあり、社会的不安定性は地球的グローバルに顕在化していると言えよう。

本稿では、そのような社会的不安定性の起源を、統計調査結果を主体に俯瞰することから始め、日本社会における各種制度的な棄損状況を批判的に分析した結果、その是正方法をかつて数理経済学者宇沢弘文が提唱した「社会共通資本」の概念の延長線上から「安定化社会の条件」を検討し、日本社会の将来的展望を得ることを試みた。

### 1. 統計データに見る世界の中の日本の現状

はじめに、日本社会に関する大まかな現状を、国際的統計データ結果(GLOBAL NOTE 社 2019 年度版) からみておくことは、重要な視点を与えることになる。

そこでまず、従来は一国の経済的豊かさを GDP で表す習わしとなっている傾向にあるが、本稿では、「国民一人当たりの GDP 値」を採用することがより正当性があると考えた。そして、それに対する所得配分の不平等性を表すジニ係数を○プロット点で表示し、一方、政府・政治家・公務員の腐敗認識指数を●プロット点で図1に示した。ここで注意したいのは、世界196ヶ国全てを図示することは煩雑であるため、図の横軸の一人当たりのGDP40以上では、比較的多数を、それ以下では粗くプロット点を採っている。その意味は、それぞれの関係における傾向における屈曲点の存在を予測し、それを探るのが目的であったからである。なお、図中○プロットのみに各国の2文字コード表示を記している。

#### 1-a 一人当たりのGDPとジニ係数の関係

これは図1に見るように、デンマーク(DK)、フィンランド(FI)、ドイツ(DE)のジニ係数がほぼ30を底辺としたV字的型カーブが見られ、それに対し一人当たりのGDPが低い国々でのジニ係数は2倍

近くの値を示している。すなわち、ジニ係数約 30 を示すデンマークにおいて経済的平等性において最も優れていることになる。そして、一人当たり GDP≒60 以上では緩やかな上昇傾向を示すことは、その範囲で再び経済的不平等性が強まる傾向をみせる。一方、日本の GDP は現在世界 3 位であるが、一人当たりの GDP では、いわゆる先進国中でほぼ最下位に位置していることが認識される。

1-b 一人当たりの GDP と腐敗認識指数の関係

ジニ係数と政治・行政の腐敗認識指数の各相互の関係を図 1 から読み解くなら、一人当たりの GDP に対し、それらは相互に反対の傾向を示す。しかしこの場合、社会的腐敗の度合いと言う意味では腐敗認識指数の逆数を採ればよいので、その結果、腐敗の度合いとジニ係数の関係は一人当たりの GDP に対し、共に比例の関係があると考えてよい。

すなわち、一人当たり GDP≒60 で政治行政における腐敗がデンマーク(DK)を筆頭に北欧・ベネルクス 3 国の近辺で最小になり、一方ブラジル (BR)、中国 (CH)、ロシア (RU)、タイ (TH) では図からその 3 倍ほどの値を示している。このように政治・行政の腐敗が少ないことと、その国における富の平等分配が比例関係にあることは、社会の健全性を表す指標になる。ここで特に、日本の腐敗度のみを見る限り、図上では先進国中ではフランスに次ぎ 2 番目に高い値を示していることに注意を要する。

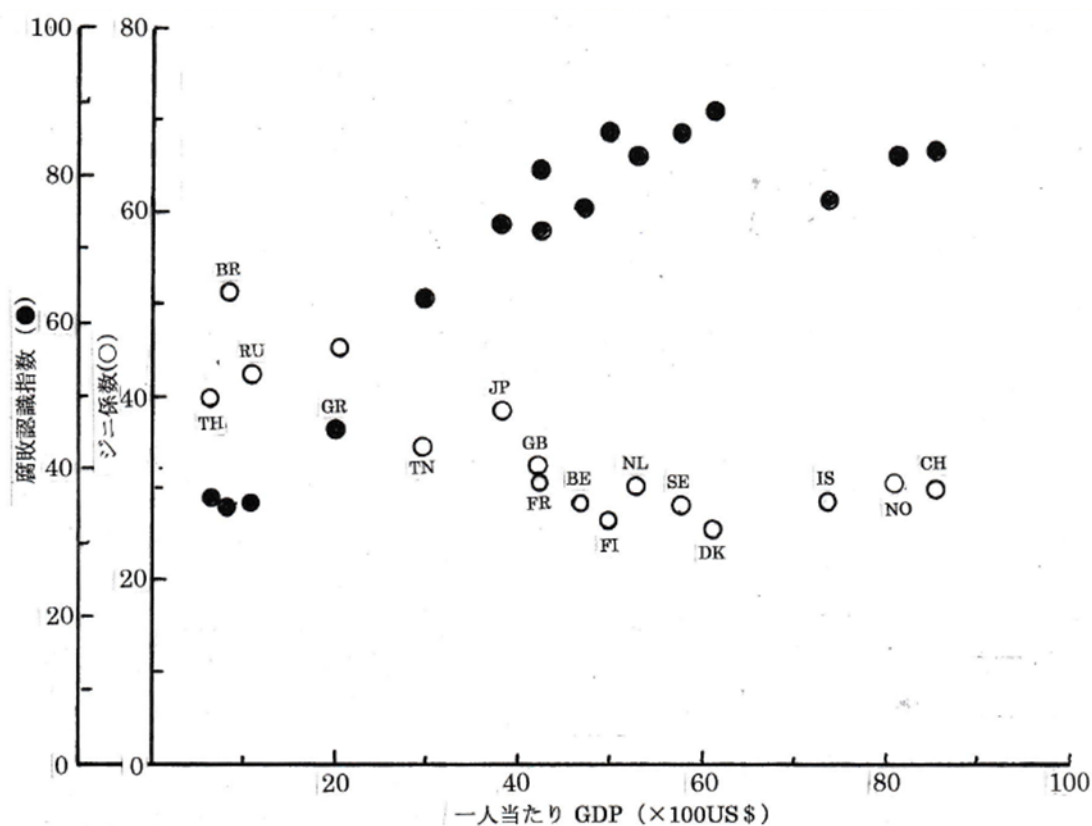


図 1. 各国の一人当たり GDP に対するジニ係数、腐敗認識係数

<図中の軸に関する注意>ジニ係数の目盛り 100 を省略している。ジニ係数は所得格差を表し 0 で完全に格差なし、100 で格差 100%を示す。腐敗認識指数；政府、政治家、公務員を対象に 0 で完全腐敗、100 で腐敗なしを示し、その元データはトランスペアレンシー・インターナショナル (国際透明性機構、TI) に、その他は IMF による。

1-c 3 指数間の関係

以上の3指数の関係から最も理想的なデータを示しているのがデンマークであり、それに僅差で続いているのが、フィンランド、スウェーデンの北欧諸国であるとみられる。

民主的国情を表す指数は他にも存在するが、民主主義概念を議論せずとも、おおむね以上の3国を社会的安定性や平等性におけるメルクマールと考えることができ以降の議論に反映されよう。

さらに、一人当たりの名目 GDP の世界ランキングを①日本、②スウェーデン、③デンマークの3国に限りその比較結果を表1に示す。同表は、名目 GDP ならびに一人当たりの GDP について、いわゆる日本のバブル崩壊後の1995年に対する2019年現在の、3国間の比較を示している。

表1. 日本、デンマーク、スウェーデンにおける  
GDP/一人当たり GDP の世界ランキング

|           | 1995年   | 2019年   |
|-----------|---------|---------|
| 日本 JP     | 2位/9位   | 3位/25位  |
| デンマーク DM  | 25位/6位  | 38位/15位 |
| スウェーデン SE | 17位/18位 | 23位/23位 |

(GLOBAL NOTE から)

同表から明らかな事項を下記①,②,③に示す。

- ① 名目 GDP に関し、この22年間で日本は世界ランキングの上位を占めているのに対し、デンマーク、スウェーデンはそれぞれ13位、6位とランキングを下げている。
- ② その反対に、一人当たりの GDP に関し日本は、同期間で25位に後退したのに対し、デンマークは15位、スウェーデンは23位と日本に対し上位にランクされ、日本を凌いでいる。
- ③ いわゆる地球規模の経済的グローバル化の中で、日本における失われた20年から今日に至る経済の停滞現象はなほだしく、1981~2002年におけるサブサハラ・アフリカ（南アフリカ地域）と並ぶ状態にあるとされる。（平野「20年も成長しない経済の秘密」IDE-JETRO.2011）

なお、1995年から2019年の間の日本の推移は、凸凹の起伏を生じたものの、ほぼ変化がないのに対し、ジニ係数と腐敗認識指数で対外的に優れた結果を残したデンマークとスウェーデンではほぼ直線的な上昇曲線を示し、その期間で共に約30%増の経済成長を示していることは、特記されねばならない。

そして、それが何を意味するかについては、日本における近年の経済的停滞と文化的状況との関係について興味深い問題を孕んでいるが、それについてはさらに以下で検討する。

2. 日本の基底文化と日本の政治・経済文化

日本の基底文化が政治・経済を含む現代日本社会に影響を及ぼしていることは、当の社会に包含されている者にとり、そしてそれゆえにこそ判断し難いことであろう。それは、前章の終わりに記したように、現在に至る四半世紀における一人当たりの GDP が、世界的なグローバル経済的景気浮揚の下にあったに関わらず実質的な成長をみななかった原因として、下記の理由が考えられる。

## 2-a 日本の基底文化にみる国民性の現れ

日本文化研究者の源氏によると、近世儒学を通して中国、朝鮮と日本での合理性の現れ方が以下のように異なると言う。

すなわち、日本では価値合理性（思弁的合理性）に比べ、経験的合理性が優位である。思弁的とは行動が思考や論理に基づいていることを表す西洋型の合理性であり、隣国朝鮮・中国も思弁型に入る。日本人の合理性は経験の蓄積を重んじる傾向にあり、思弁型に対して直感を重視する傾向にあることを示している。（源了園「日本人の価値観」研究社、S51）

源氏の考えは、筆者が先に示した弥生時代を中心に環濠型稲作農業の生活様式で生まれた「相互付度的共感共同体」として生まれた共感文化が、その後現代に至る日本の基底文化として定着していたことと深く結びついている。

## 2-b 日本の基底文化が負的に表出した側面

その現実的な現れの一例を、先の太平洋戦争における日本側の作戦の立て方において「戦術があるが戦略がなかった」との保坂正康の言を借りれば、行為の目標に至る戦略は当該システムが目指すべき方向性を定めることを意味し、それを失ったままの行為は無謀そのものであったことになる。それが自滅を招いた原因である。（保坂「大本営という権力」講談社、2008）

それはまさに、行為すべき方針を場当たりに決め、目標を欠いたままに行為することに現われており、そこには思考の論理性と全体概念としての「システム性」を欠き易いことに表われている。その状況は、山本七平も言うようにその都度その場の直感的「空気」に左右されて物事が決定される状況の生じ易いことを表している。（山本「空気の研究」文春文庫、1983）

その結果、太平洋戦争において約 230 万人の犠牲者を生じ、その 60%が餓死したことは、食料の補給計画も立たない、まさに無謀で無益な行為であったことになる。すなわち、直感に基づく危うい経験的合理性に思考と行為の源泉をもつ日本の基底文化は、比較的少人数の共同体でこそ共感的繋がりとして有効であり、その場合、西洋民主主義的社会以上に安定な社会条件が成立すると考えられる。しかし反対に、より大規模集団内や対他集団との関係性においては、たちまちその有効性を欠き易いことになる。

## 3. 現代日本における政治・経済

日本における明白な文化的転換は、事実上 1945 年の対米戦争での敗戦により、いわゆる戦後米軍司令部による民主主義憲法の制定で始まった。それは、それ以前の明治憲法が民主主義を徹底していなかったと言う事と同時に、形式的なうえで「日本の基底文化」が否定されたと言う 2 重の意味をもつが、しかし、それにより日本に民主主義が定着したかと言えば、その内実としては現在においても否である。

すなわち、敗戦後も日本の基底文化を残存させながら、日本における民主主義の理解の徹底は現在に至るも甚だ底浅く、混乱状況にある。（上草「現代日本文化の 2 重性と権力」総合知学会誌、2017）

それは、そのように日本が文化的 2 重規範の混在使用に拠っているからであり、何らかの形で両者の融合が見込めない限り、日本における未来の展望を増々不透明なものにすると言わねばならない。その

点を政治と経済的政策における住専問題とアベノミクスに内在する問題として以下に検討する。-

### 3-a 政治的公正の問題

1993年8月、細川政権が誕生し自民党が下野した。当時の自民党総裁の河野は「小選挙区制は一つの候補が一人に絞られているゆえに有権者による選択肢が限られるので、政党を選ぶことが出来ても個人が選べないし、候補者は党が決めるので執行部に媚びることになる」という理由から、翌年の公職選挙改正で、細川政権と合意し、小選挙区比例代表並立制（小選挙区300、比例代表200）が導入され、1996年の衆院選から実行に移された。

そして、2017年10月の衆議院選挙の結果は、自民党の小選挙区での得票率（有効投票数に占める自民党候補全員の得票総数）は約48%であったが、小選挙区での議席占有率は約74%となった。これは、自民党にとり、小選挙区において二人に一人しか投票しなかったにも関わらず、四分の三の議席を獲得して漁夫の利を得たことになり、河野氏の目論見は成就した。（東京新聞、2017.10.24）

そのような民主制として不合理なシステムにより、政党・内閣の支持率が高ければ、候補者の議員としての資質が伴わなくとも当選できることになり、現にそのような自律的意見を持たない議員が生じつつある状況は、自らが行政の監視機能としての能力を備えていない恐れがあり、政治行政システム全体の質的低下をもたらす可能性を大きくしている。

### 3-b 住専問題

太平洋戦争の終結後、荒廃した日本社会の再建機会をもたらしたのが、いわゆる1950~53年に生じた朝鮮特需であった。それによって奇跡的な経済回復をした日本はその後に続くいわゆるバブル経済を経て、その経済成長率は1956~73年度の平均9.1%、74~90年度の平均4.2%、1991~2018年度の平均1.0%で徐々に低下傾向を示した。しかし、GDPの国際ランキングは1968年度から42年間世界2位を維持し現在は3位と、大きな変化はない。

そのようにバブルがはじけ経済成長率が低下傾向にあった1995年に住専（住宅専門貸付会社）問題が生じた。それは、バブル経済に乗じ1970年代に三和、さくら、興銀、長銀が母体行となって誕生した住専7社が、融資資金の半額程を農協資金（農林中金、信連、共済連）から充て、残りは母体行が拠出し営業活動を行った。しかし1995年には住専7社の総融資残高11兆4千万円の74%が不良債権となり、その処理に、6850億円の公的資金が投入されることが閣議決定（当時の首相村山富市）され、一躍大問題となった。

その問題を生じた原因を母体行は農協の責任であるとし、マスコミが口を揃えて農協批判に追い打ちをかけた。しかし、マスコミに登場して農協責任を指摘した評論家が母体銀行のお抱え評論家であったことが明らかになった。そのように、実質的に住専を支配していたのは母体行であり、規則として個人向け住宅ローンを扱うことが出来なかった母体行が、不動産業者や開発業者などのリスクの高い債券を扱う住専を設立し、迂回融資させていたことが後になって明らかになった。

そればかりでなく、この問題に大蔵省が関係していたであろうことが論理的に推定される。すなわち、以上の住専の危うさを系統農協や主管官庁である農水省が知らなかったと言う事が出来ないからであり、農協系金融機関から住専への貸し付けに際して、銀行局長が母体行に「農協に迷惑をかけない」という念書を出せたが、その印鑑はゴム印で宜しいとした。それは、事実上念書が法的に無効を意味したのである。

以上の巧妙な手段を操作したのは誰だったのか？ それは、住専各社の社長全てが大蔵省出身者であったと言う事実にある。大蔵省が住専を保護し続けた理由として、「天下りの維持という以外に積極的意義を見出せない」と佐伯は述べている。(佐伯「住専と農協」農林統計協会、1997)

この住専問題は、バブルのツケを行政と金融機関の裏工作により乗り越えようとして、失敗した例であるが、公正な手段で解決に向かわなかった経緯に、政治・経済界の腐敗構造が絡んだ事例であった。

### 3-c アベノミクス問題

19世紀末に始まった金本位制の国際的採用が資本主義のグローバル化を推し進め、20世紀後半には各国で政府による各種規制緩和が求められると共に、新自由主義経済思想に基づく経済のグローバル化が著しく活発となった。それにより、各国の経済状況が活性化されたのは事実であるが、日本においては新たな経済的問題を生じた。

小泉内閣(2001-2006年)は新自由主義経済派の小さな政府論から発した小泉経済改革を行った。その一端が、郵政事業の民営化や道路関係四公団の民営化などにみるように、政府による公共サービスを民営化により削減するなど、経済の効率化を狙いできるだけ市場に委ねる政策をとった。それは1991年にアメリカが市場原理・新自由主義を採ったことが各国に導入された流れに沿うものであった。

小泉内閣に続く自民党内閣として、第一次安倍内閣(第1次2006~7年、第2次2012年以降)はいわゆるアベノミクスの3本の矢と称して、次項に示す3項目の政策目標を掲げた。

その結果、2015年度のG7各国における(実質GDPでの成長率/GDP比政府債務、いずれも%表示)を示すなら、

アメリカ(2.426/107.5)、イギリス(2.246/89.1)、ドイツ(1.450/68.2)、カナダ(1.175/92.3)、フランス(1.137/98.2)、イタリア(0.760/133.0)、日本(0.473/249.3)。(IMF-World Economic Outlookによる)

となり、G7の中で日本の成長率は最下位で、政府債務残高は世界ランキング1位と際立って大きく、経済政策において問題を抱えていることを示している。また、消費者物価指数と一人当たりの消費支出の各国比較を見る限り、両者の年次傾向は経済のグローバル化に乗って上昇しているのに対し、日本のみはいずれも低下傾向を示しており、景気の低迷感で際立っている。

### 3-d アベノミクスの現状

以上の経済現象を生起させた個別政策とその現状についての検討結果を以下に示す。

①大胆な金融政策・・・当時の黒田日銀総裁は、2013年4月に国債などを大量に購入して、ベースマネー(社会に出回っている現金と、各金融機関が日本銀行に預けている当座資金「法定準備預金」の合計)を138兆円から270兆円へ倍増し、かつ円安誘導により輸出拡大を図った。それにより2年後に消費者物価上昇率2%と名目経済成長率3%(実質経済成長率1%以上)の実現を目標とした。

それは、穏やかで安定的なインフレを作り出して有効需要を創出し、景気回復を図ることを意図したリフレ政策であったが、第2次安倍政権発足時には輸出入がほぼ均衡していたものの、それ以降は円安にも関わらず、当初の思惑とは逆の傾向を招いている。

その原因は、主な輸出品であった日本の輸送機械や電気機械の分野で、東アジア諸国(主に韓国、台湾、中国)が日本のメーカーの技術力に接近しており、円安政策によっても日本企業は世界貿易で劣勢となるばかりか、それら得意分野においても3~4割程の輸入超過になっていること。さらなる原因は、

円安政策によっても技術力を増した東アジア諸国の低賃金に勝てなかったが、反対に、海外に生産拠点を置く日本企業は多大な利益をあげたことになる。そして、この利益がどのように日本に還流したかは不問とされている。

② 機動的な財政政策・・・この目的はいわゆる公共事業を増やすことにより景気回復を狙う「国土強靱化政策」にある。公共投資は GDP を構成する需要項目の一つで、政府が支出を増やせば土地代を除いた分だけ、GDP が上積みされる。その他に、国が公共投資をすれば、工事などの仕事が増え手数料や労働需要を増し、労働者の収入を増やす効果がある。また建設資材や建設用機械を提供する建設関連業界が潤い、かつ、消費意欲を喚起し景気増大のトリクルダウン効果が期待できる。政府はこれに 200 兆円の予算を充てるとした。

歳入面では、減税を行うことで経済を活性化させ、税制改正でも雇用を増やした企業や賃金を上げた企業の法人税を減税し、設備投資をした企業にも同じように減税する措置などが盛り込まれた。

しかしその実態として、株価が下がりだすと、日銀が RTF(指数連動型上場投資信託受益権) を購入して株価全体の引き上げを図る他、GPIF(年金積立金管理運用独立法人) と 3 つの共済年金を投入する危険な操作を繰り返しており、その結果、賃金や消費に比べ株価が突出して高く歪な状態が作り出されている。

すなわち、これにより大手企業の内部留保のみが膨張したが、トリクルダウンは生じていないばかりか、反対に、このような公共投資を活発に行えば国の支出が増加し、国の財政を悪化させるデフレの原因となり、財政破綻を生じる可能性が生じる。

2019 年 6 月初めに「年金 2000 万円不足問題」を麻生財務大臣が無視したのは、以上の実態が表向き公然と問題視される事態になることを避けたかったのだ、と観ることができる。最大の問題は、機動的財政政策として拠出した 200 兆円の予算が景気浮揚にたいし、いかなる効果を生じたかが不問にされていることにある。

③成長戦略・・・これは、小泉内閣以来の自民党の党是として掲げられてきた問題であり、アベノミクスでは、2%の物価上昇、2%の実質 GDP の成長、3%の名目 GDP の成長を公約とした。しかし、第 2 次安倍政権以前は実質 GDP ほぼ 2%を保持していたのであり、2013 年も 2%を示したが、14 年は 0.3%、15 年は 1.2%、16 年も 1.0%と低迷した。これは、56~73 年のバブル期の平均 9.1%、74~90 年の平均 4.2 と比較したら、高度成長を目標とした政府によるかなり大胆な異次元緩和政策にも関わらず、他の世界各国に及ばない経済的低迷を続けていることになる。(金子、児玉「日本病」岩波新書、2016)

成長戦略の一環として、これまで法人税の優遇措置がなされてきたが、2018 年の与党税制改正大綱で、1018 年から 3 年間の措置として、大企業は 3%以上、中小企業は 1.5%の賃上げと原価消却費総額の 90%以上の設備投資を行うと賃金増加分の 15%が法人税から差し引かれることになった。しかし、問題は、これらの措置は法人税を納めている黒字企業に対する措置であり、2015 年の調査で黒字企業比率は 36%に止まっており、企業全体としての効果は限定的に止まることにある。

この税の形は、どのような国の形を目指すかの具体的表現であり、民主主義における「公正」を図る基本テーマである。日本では昨今の経済成長率 0%台からの増大を目指し、2015 年 1 月から所得税の累進課税を 6 段階から 7 段階に変更し、新たに 4000 万円を超える所得に対して最高税率 45%を、住民税



を併せると 55%の税金を払う超累進課税制度になった。その意図は低成長率下の日本において収益が見込めない企業が海外に流出するのを防止するための措置であるものの、申告王税者の所得税負担率は、合計所得金額 1 億円に対する税率 28,7%を最高に、一方では、国内で活動している企業にとっては、例えば収益 100 億円以上では 10%の税負担で済むことになった。

それが、先述の企業における内部留保を急増させた原因とすれば、日本の税制は企業収益とその内部留保を高めるためであるとするれば、その他一般労働者を疎外していることになり、公正を欠いていることになる。むろん、海外諸国でもそのような企業優先的税制は存在するが、日本の場合は極端に傾いている。

現に、現在トヨタ自動車を筆頭とする黒字企業上位 45 社の内部留保金は総額 550 兆円と見積もられており、2018 年度日本の国家予算総額 97.7 兆円の約 5.6 倍という異常な状況にある。

すなわち、これだけ巨額な金額が市場に流通していないことは死に金を抱えていることを意味し、経済的発展に寄与していない原因を創っており、経済成長を目指すなら潤沢に流通させることが政策的な目標に利するはずであろう。そしてまた、このことが、日本が GDP でこそ世界 3 位であるがジニ係数は先進国で最も低い位置にある原因を創り、経済格差を拡大させている原因でもある。

理論経済学者の服部は、2008 年以前のイザナミ景気その後のリーマンショックによる金融恐慌とその回復期に経済も回復し、ほぼ完全雇用が実現した。しかし、それにより経済成長の余力を失い、現在に至る低成長が継続しているとしている、と言う。そうであるなら、いかなる経済的施策を施しても、今後若年層の人口減少化が明らかになっている近未来ではなおさら、経済成長率の低化は避けられないことが予想される。(服部「偽りの経済政策」岩波新書、2017)

### 3-e アベノミクスを生起させた文化的動因

当初政府が目指した思惑をはずれ、実質 GDP の低成長率が継続している更なる原因は、上記以外にも存在するであろうと考えられる。反対に、あえて以上の施策を強行せず、仮に、世界的グローバリゼーションの波に乗り、従来に準じた施策を継続したとすれば、以上に見てきた困難な状況の生起を避けられたのでないだろうか、と考えることは無駄ではないだろう。

例えば 2010 年からのアベノミクスで、日銀の黒田総裁の下で開始した巨額な国債購入を軸に量的・質的緩和を目指しマネタリーベースの拡大を目指したいわゆる「包括的緩和政策」一つ見ても、その結果がその後の経済成長に何らかの効果も示さなかったことが明らかであるも関わらず、無自覚的と思える政策の継続行為には、合理的行為であるという証左を見いだされず、無意味な施策としか見えない。

それは言うまでもなく、その思考対象が複雑化した問題であり、単なる小社会で稼働可能な経験合理的な考えで処理可能な問題でもなく、そこには理性的で高度な「システム思考」が働いてこそ問題解決の糸口が見いだせる可能性があるからである。

筆者は、そのような経済低迷の原因が、前出の日本の「基底文化」として、比較的少人数からなる相互付度による共感的共同体意識が正常で合理的判断を誤らせている可能性があるとする。別の見方をすれば、日本の基底文化としてかろうじて残存している相互付度的共感性が、社会的に霧散化しつつある現状の結果として、それが変じて「一方向的付度」として機能しているとするれば、個々人をして社会的な孤立化に向かわせ、独断的な思い込み的風潮に向かわせることになる。それがますます思考対象を理性的かつシステムの的に捉えることを困難にする。

定な民主的様相を示した。しかし、そのような農村共同体人口が実質的に低減し始める大正時代以降、特に太平洋戦争に敗れて民主主義憲法が名目的な日本社会の法的中心概念となって以降は、それまでの日本の基底文化そのものは表層的に消滅の傾向を辿るが、それに代わるべき国民レベルでの民主主義的思考法は、未だ生活の中に定着していない。

その一例を筆者は先に太平洋戦争で自らの体系的な「戦略」を持つことなく惨敗を続ける日本軍の行動に見ることが出来た。本節で取り上げた現代日本の政治・経済の各種施策において、最も重要な政治・経済的戦略を経済成長に定めたはずであったものの、前述のように複雑多岐な戦術を弄しても、その全体像が見えないままに目標達成できない現状は、社会そのものの不安定性をかえって増大させる大きな要因となっている。

それを、戦後歴代内閣の安定性という面からみると、歴代 33 代の内閣退陣の理由として、形式におい円満な退陣が 7 件のみ、首相の死去が原因となった例が 4 件であった。その他何らかの不祥事・機能不全が退陣の原因となったのが 22 件であり、実に 67%の内閣が何らかの問題を生起させて退陣したことになる。なお、問題があるとされる 22 件以外の内閣でもその施策が後世に問題を残さなかったと言いうことが出来ない。そのことは端的に 1 図の腐敗認識指数から、いわゆる先進諸国の中での日本腐敗度（腐敗認識指数の逆数）の高いことに現れているし、日本において自律安定的な政治がいかに困難であるかを示している。

またそのことが再び、日本社会が今日の世界的グローバリゼーションの波に乗れず、世界各国の中でほぼ最低位の成長率しか得られない大きな理由の一つであると見なければならぬ。さらにそれは、日本がその文化的混乱状態に乗じ、各種権力が介在したことによる施策の結果であると考えられるが、この点については、さらに後世においてより明快な答えが与えられるであろう。

### 3-f 日本の統治構造の脆弱性

以上に示した社会的混乱を生じさせた原因が日本における政治的統治構造にあったにせよ、1980 年代までの高度経済成長期までは、国家社会として景気の浮揚感が政治的混乱を覆い隠してきた側面があったと考えられる。その反面、その後の経済的ゆき詰まりが、政治的混乱状況を露わにする状況を招いたが、政治的主導の立場にある者達はそのいずれの状況も覆い隠す必要があったし、それが困難になるほど、隠ぺいのための手法は巧妙にならざるを得ない。

それは、民主制政治の基本概念である政治・行政・司法による 3 権分立が危うい状態を生じていることを意味している。すなわち、それら 3 権が相互にけん制して権力の分散を図る制度が、絶対王権制に対する反省から生じた民主制の知恵だったはずである。しかし明治政府以来今日まで、いわゆる官僚から国会議員になった者は合計 437 名に上り、その内 91 名が各種大臣となり、さらにその中の 9 名が総理大臣になっているなど、現代政治にその悪しき慣行を引き継いだことになる。（wikipedia による）

すなわち、イギリスを模し、立法（議会）、行政（内閣、官僚機構）、司法が独立し、かつ、相互にチェック機能を三権分立の形式で採用しているはずが、内閣に従属し、政策的立案をする立場にある各種官僚が行政執行部への人事移動が絶えない状況は、それぞれの独立性が損なわれ易いことを表している。また、それを許している原因は、立法府を構成している議員諸氏による監視能力が疑われるのであり、それは、国会の議員による質疑応答での議論が国民の眼から見ると常に消化不良の状態を終始し、その論理性が曖昧なままに終始する場合があることに表れている。

それらの問題が日本の基底文化の瓦解から生じているとしても、一国の政治状況における質を低下さ

せ、混乱を招くことは許されないのであり、そのような全般的状況は常に権力的な横暴がまかり通り易しく、しいては国益を損ねる原因となる。

#### 4. 本社会の公正・安定化条件

社会の在り方としての最高の価値は社会的に「公平・平等」で「安定」していることであり、それはあらゆる生物社会にとっても、生を充足するための最低条件であろう。

しかし、ユヴァル・ノア・ハラリ氏は「ホモ・デウス」で予言するように、次々と技術開発され、一般の人々にとりその中身が見えにくい程に複雑化しようとしている科学技術による未来社会は、それを創った人間に取り返しがつかない程の不安定要素を増大させるものと考えられる。それは、生活上のより高い効率と便利さを目指すことが経済成長に寄与し文明の進歩として実感されるものの、それらの現実が社会の安定に寄与するか否かは不問にされたまま進行させようとするかの問題を孕んでいる。

先述のように、前4世紀から後3世紀までの弥生時代を中心とする環濠式稲作農業による生活形態が、筆者の言う「相互付度的共感による共同体」で培われ、それを現代日本人も保持する「基底文化」は、比較的小規模な共同体としての社会的制限が民主的な機能を果たす要因であった。しかし、生活環境が大きく変化した現代では文明の進歩に伴い、その機能がますます後退しつつある。しかし、太平洋戦争後民主主義憲法の下に再出発したはずの日本が、未だ人々による「民主主義」の本質的理解は進んでいない。その状況が、大きな眼前の文明の進歩の前で人々を孤立化させ、社会における内的混乱を増大させているように映る。端的に言って、その状況は、社会を統合する理念を失いつつ、それが放置されたままにあるからである。

前章で述べた諸事項は、まさにその社会的傾向を映したものになっている。しかし、不安定な社会の継続を誰しも望まないとすれば、日本社会の安定化の施策は果たしてあるのか否か、が改めて問われなければならないであろう。

そこで、その指針を得るについて、若干 38 歳でシカゴ大学の教授になり、後年東京大学教授として戻り、文化功労者章の受章者でもある数理経済学者の宇沢弘文氏（1859~1952）が残した「社会共通資本」概念を参照したい。

##### 4-a 社会共通資本の概念

まず始めに宇沢は、社会共通資本概念を P・サミュエルソンが言うところの「ストックとしての公共財」は、自然環境やインフラ、それに社会制度とは異なると言う。なぜなら、私有財産制の下でそれらは乱用されるか、過小供給になる可能性があるからである。そして更なる理由は、公共財はもともと「非排他性」と「非競合性」をもつからであると言う。「非排他性」とは、誰もがそれを利用することができ、特定の誰かを排除することが出来ないことを意味し、一方「非排除性」は、様々な経済主体がその公共財をどれだけ利用しても、皆の満足がゆくまで利用できるという性質を有していなければならないからである。しかし、このような性質を有する公共財は、厳密にはこの世に存在しない架空な概念であると宇沢は主張する。

かつて、M・フリードマンが道路や軍隊は公共財であると主張したが、宇沢はサミュエルソンの定理の数学的誤謬を証明して退け、その代わりとして「社会的共通資本」概念を提示した。

すなわち、水道と道路は公共財の定義を満たさないが、社会的共通資本であるという。それは生活需要性が高く、かつ、需要の価格弾力性が低いものである。このように大きな初期投資を要するが、供給の価格弾力性の低いもの（価格の上昇によっても消費を抑制できないもの）は社会的共通資本としなければ、社会的不安定を生じるからである。そのため、そのような対象は人々の不断の働きかけにより社会的制度として進化されねばならない、と言う。

宇沢による著「社会的共通資本」の中で、個別な具体的事例として「農業と農村」「都市」「学校教育」「医療」「金融制度」「地球環境」が示されているが、最も大分なページを割き力説しているのは「学校教育」に関してであった。（宇沢「社会的共通資本」岩波新書、2000）

その中で宇沢は哲学者で教育学者 J・デューイの言う学校教育の果たす三つの機能を、①社会的統合、②平等、③人格的発達とし、最終的機能が①社会的統合であるとした。②平等は社会的、経済的体制が生み出す不平等を効果的に是正することであり、それは社会的なあらゆる側面での機会の平等化を意味する。デューイが最も強調したのが人間として「内面的事象」である③の機能であり、個人の精神的、道徳的な発達により人格的な機能を促す必要があるとする。

宇沢においても内面的事象である教育を最重視した理由は、教育による社会的紐帯と安定への寄与が「社会共通資本」として最も理想的効果を有する、と考えたからに違いない。

それは、デューイ（1859~1952）の著「民主主義と教育」の中で、人間の自発的な成長を促すための環境を整えることが教育の役割であるとして、教育により子供が自らの主体的な思考を可能にして、他者との調和をとることは（民主主義的な）社会的統合を促す要因であると考えたからでもある。（デューイ「民主主義と教育」岩波文庫、1975）

これは戦後 2~30 年に、北欧諸国とベネルクス 3 国を中心に開始され、西洋の幼児・義務教育課程で普及されつつある「自律支援教育」の考えの基になっている。日本でも幾つかの私立の教育機関でそれと相似な教育が行われているが、西洋諸国ではごく一般の教育機関で広く行われようとしている機運に。その骨子は、学校教育・行事の多くを学級内の生徒を小グループ（多くは 1 グループ 4~6 名）に分け、各グループが指導者（先生）のアドバイスの支援の下で、所与の教育プログラムから実行プランを練り、行うべき教科の生徒による自主的選択を、グループ内の共同作業により実行するものである。

そのような教育効果が、図 1 におけるデンマーク、スウェーデンなどがジニ係数と腐敗認識係数において優れた結果を残していることに現れており、それは、戦後数十年後に始めた自立支援教育が民主主義的現われとして生じた効果でもあると認められる。

実は戦後直後に、日本の文部省が独自にそれに相似な実行プランを 4 年程かけて入念に練っていた経緯を有したが、遂に実行に移されることはなく葬れたことは、その後の日本の歴史を左右するほどの隠れた一大事であったことになる。なぜなら、それが実行されていたなら、上記の西洋諸国における自律支援教育の面で世界的な先鞭をつけ、かつ現代日本社会における内的混乱を軽減させる効果を生じた可能性があったからである。

#### 4-b 競争社会か公正社会かの選択

前述のように、日本の GDP は現在世界 3 位を示すものの、経済の成長率においては先進国中でも低位にあり、かつ、一人当たりの名目 GDP は 26 位であることの、両者のギャップは大きい。

先進諸国の中ではジニ係数にみる経済格差が最も大きなグループに入っており、両者が示す差の大きな状態は、大きな社会的歪と不安定な状態を現わしていると言わねばならない。

むろん、そのような状況を作ったのは戦後日本の政治・経済の施策に関わった者たちによるのは当然としても、その当事者と国民自ら生じさせている現代日本における「文化の在り方」に起因している、と考えるのがより妥当であろう。すでに記したように、それは日本の基底文化が相当の程度に損なわれつつも、国家を安定に導くための新たな術を創りあげる努力をしなかったことにある、と考えられる。

本論における思索の範囲で言うならば、再び、その原因は日本における教育の在り方に大きな問題を宿している。特に、幼少・義務教育時代は未来の日本社会を担う人々を創る基本的教育として、極めて重大な時期にあたる。

そもそも、現代日本の基礎教育の問題は、本質的に江戸時代の寺子屋における暗記型教育をいまだ踏襲していることにある。それは、科学や数学の論理的知育においてさえも同様である。その教育方針は暗記力をいかに高めることを競争し、官吏として目の前の仕事を誤りなく熟せる人物の育成にあるが、広い視野を有し適切な判断力を有する「賢い市民」の育成を目指してはいない。

それは、デンマークの教育・哲学者グルントヴィ(1783~1872)が、文字や暗記による教育を「死の教育」、対話による教育を「生の教育」と言ったように、死の教育は表層的知識を意味し、その結果、遂には自己に降りかかる現実の問題さえ自ら解くことが難しい状況に陥りやすいことになる。

(ハル・コック『グルントヴィ』風媒社 2007)

その結果もたらされた重要な問題として、一国としての社会的統合を担うはずの国民個々の主体性を構築する努力を怠ってきたことにある。反面それは、同時に我が身を安全・安定に導くことさえ困難にした本源的な社会的潮流に反映されている。

本論で述べた、太平洋戦争や住専問題、アベノミクス問題などの諸問題も同根の問題を孕み、国家としてのシステムの安定性を損なう要因を含んでいるのである。

それらを文化レベルの問題に移すなら、その根本的問題解決のためには、特に、前述の教育方針の転換の急務を要する。その方針とは「社会の中で自分が為すことができるのは何かを批判的に考え、その中で社会的協調がいかにできるかを思考して実践する」を反復して考えることができる人材を創ることにある。具体的な教育方針の典型は再度、図1のデータで望ましい結果を示したデンマークやスウェーデンで行われている「自律支援教育」にあることは明らかである。両国における具体的現われの一つが、中央政治と地方自治政治が等価な概念で自律的に運営されていることにある。

#### 4-c 現代の公正化社会

筆者から観て、今日の世界各国が目指す目標が、競争社会か公正社会かに分かれているように見える。前者が圧倒的多数であるのは、世界の多くが圧倒的に資本主義的に傾いているからである。その中に会って、北欧4国と立憲君主制を採るベネルクス3国とオランダは、競争主義的資本主義の衣を着て、その内実は民主的な公正社会を目指すところの、両者の微妙なバランスを目指しつつ、独自の社会を創造しつつあるように映る。むろん表層としての資本主義形態は、他国との調和を図る意味で残しておかねばならないのであり、生活の核心は「公正な日常生活」に置いているのは、自立支援教育を実践していることに見ることが出来る。それは、利口 (bright) な国民を創るのでは決してなく、賢く (wise) 公正な判断力を持ちうる国民を創ろうとしているからである。

まとめ

本稿では、弥生時代に起源を有する現代日本人の基底文化に代わり、戦後の西洋民主主義が制度として形式的に導入されたものの、現在は両文化ともその健在性が薄れつつあり、日本社会における内在的な混乱の度を深めつつあることを指摘した。それは、日本社会が将来にわたりさらに混乱の度をさらに深める危険性のあることを示しているが、その混乱の度合いが増すほど、不正な社会的権力が巧妙にはびこるであろうことが容易に想像できる。しかし、それを健全化させる方策は、民主的社会成立の根幹に在るべき自律的な態度をとれる国民を創ることに尽きるという分析結果を示した。

そのための具体的概念として、宇沢氏の「社会的共通資本」概念を鏡とし、社会の健全・公正化を目指すことを提案したが、結局その方策は民主主義の根幹である「自律した個々人から成る社会」と言う無形の社会的共通資本の形成に依存することを指している。すなわち、社会的な質的レベルは、その社会を構成している個々人々からなる平均的な質的レベルで決定されれば、根源的にそれは、社会の文化的質の向上が問われることになる。とりわけ、民主的な文化的質の向上には、ある程度長期な時間を要するが、その意味で「自律支援教育」を一刻も早く開始し、学校教育を公民教育重視にすることが重要課題であると指摘できる。